

1. はじめに

日本は先進国中で溺水死亡率が突出して高い傾向にある。世界では年間30万人（2021年統計：WHO 2024年報告書）が溺水事故により命を失い、人口10万人あたりの死亡率（不慮の溺死 ICD-10:W65-W74）で比較すると日本は3.5人であるのに対し、同比較のイギリスでは0.5人と実に6倍もの差異が生じている。

溺水予防の観点から世界的に見て国内は溺水予防教育浸透度の違いと社会実装の遅れは決して否めない状況にある。国民の水環境離れが加速する今だからこそ、水泳場所や水域環境の違い、団体毎の溺水教育コンセプトの異なりを超え、溺水対応自己保全技術である着衣泳の「ういてまで」をベースにした効果的自己救命策について提案する。本発表では、筆者が開催した社会人対象の水上安全講習会を実施した内容を紹介する。水難学会にはエビデンスに基づいた社会の要求にマッチする質の高い講習コンテンツがあり、これらを社会に還元する役割が私たちにはある。

2. 目的

- ① 溺水予防教育をライフステージ全体にわたる「生涯学習」として位置づけ、実行策を併せて提言し、実行までの工程を提案紹介する。
- ② 現在会員が適宜アレンジを加え講習指導で使用する「ういてまで講習」インストラクション用シートに、ADDIEモデル・ガニエの9教授事象・カークパトリック4段階評価を加え、現行の指導内容を軸に水域関連職域で必要な社会人用プログラムの開発を検討する。
- ③ AI活用・マイクロレディンシャル（資格・認定など）・学習デザイン・アクセシビリティの4軸から職域・経験などに応じた内容を一般企業人向けに整理する。
- ④ 以上の項目を、新たな社会人（企業人）向け指導案として、活用の方向性を模索する。

3. 実証（プールでの実践）

これまで、企業や事業所などが「労働災害の防止と安全意識の向上」を目的に、厚生労働省が主唱する全国安全週間（7月第1週）で行われる「安全大会」では、参加者が企業経営側や外部専門講師の講演を聞く、という座学スタイルが主流であった。縁あって筆者が令和6年に安全講話を実施した企業より、次年度は実技を伴った講習会を実施したいという強い希望があり、令和7年4月・6月に3回と、8年4月に宮城県利府町のプールにおいて実施した。初年度は座学受講者138名、プール受講者は累計で137名であり、本年は同34名が受講した。講習は、労働安全衛生・水上安全に関する座学と実技から構成され、インフラ点検業務で水域活動を行う中堅社員等を中心に、社内の安全担当幹部職員が多数参加した。

4. まとめ

社会構造を支えるインフラの多くは、山間地域始め河川および港湾などに点在し、いずれも水域にある。現地作業員には、水難事故防止行動を「知っている」から「出来る」、そして「緊急時に発動できる」能力が必要であり、職域安全としての新たな社会ニーズを紹介する。